

取組事例集

流域貯留機能の拡大(事前放流の実施・体制構築)

取組No	大和川	-	紀の川	-	熊野川	2	木津川	-
取組機関	鹿児島県				連携機関	なし		

◎取組概要

万之瀬川水系流域治水プロジェクト

～いつか必ず来る大規模出水に備え、水害に負けない地域づくりに向けて流域が一体となった防災・減災対策～

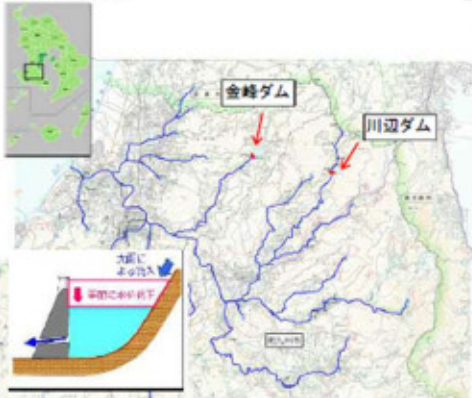
補助ダム・利水ダムにおける事前放流等の実施、体制構築【鹿児島県・土地改良区】

- ダム管理者、関係利水者の理解を得て、令和2年8月31日(月)に万之瀬川水系治水協定を締結している
- 万之瀬川水系では、水害対策のために使える容量の割合が、これまでの37.9%から締結後に45.3%へと向上

<名称>	<河川管理者>	<ダム所有者>	<ダム管理者>
・川辺ダム(補助)	・鹿児島県	・鹿児島県	・鹿児島県
・金峰ダム(利水)	・鹿児島県	・鹿児島県	・金峰町土地改良区

- 令和4年出水における事前放流実施状況
- ・台風第14号(9月16日～17日): 川辺ダム、金峰ダム

■万之瀬川



■万之瀬川水系の水害対策に使える容量

ダム名	有効貯水容量 (千m3)	洪水調節容量		洪水調節可能容量		水害対策に使える容量	
		容量 (千m3)	有効貯水容量に対する割合	容量 (千m3)	有効貯水容量に対する割合	容量 (千m3)	有効貯水容量に対する割合
川辺ダム	2,480	1,800	73.2%	190	8.0%	1,990	81.2%
金峰ダム	2,290	0	0.0%	155	6.8%	155	6.8%
合計	4,750	1,800	37.9%	345	7.4%	2,145	45.3%

○水害対策に使える容量(2ダム)

締結前 37.9% ⇒ 締結後 45.3%

7.4%(約350千m3)の増加



川辺ダム



金峰ダム

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	流水の貯留機能の拡大	補助ダム等2ダムにおける事前放流等の実施、体制構築				

【出典】万之瀬川水系流域治水プロジェクト【鹿児島県】
https://www.pref.kagoshima.jp/al15/documents/90541_20230807183929-1.pdf

1

河川施設の老朽化・耐震化対策

取組No	大和川	-	紀の川	-	熊野川	3	木津川	-
取組機関	徳島県				連携機関	なし		

◎取組概要

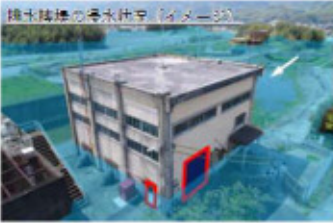
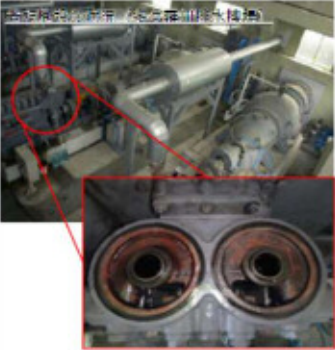
河川

河川管理施設の老朽化対策等により浸水被害を軽減

<流域治水>

概要・課題

- 排水機場等の河川管理施設の多くは供用開始後50年以上が経過し、老朽化が進行していることから、計画的な更新・修繕が必要
- また、大規模水害時に排水機場が浸水した場合においても、排水機能を確保するための対策が必要



排水機場の耐水化計画（イメージ）

更新予定の設備

更新後の設備

分解整備

対策内容

5か年加速化対策

- 長寿命化計画に基づいた設備の更新等を計画的に実施

老朽化対策

対策実施イメージ



更新後の設備

排水機場の耐水化対策として、浸水時においても施設内部への洪水の侵入を防ぎ、施設機能を確保

出島川排水機場



対策効果

- 排水機場等の河川管理施設の定期的な点検・更新等により、施設機能を確保し、洪水時における背後地の浸水被害を軽減
- 排水機場の耐水化対策により、浸水時においても施設の排水機能を確保し、背後地の浸水被害軽減に寄与

【出典】徳島県における県土強靱化の成果集（令和5年5月策定）徳島県における県土強靱化の成果集
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/kensei-joho/hodoteikyoshiryo/5041660/>

取組No	大和川	-	紀の川	-	熊野川	4	木津川	-
取組機関	中部森林管理局				連携機関	なし		

◎取組概要

■森林整備

・各地の国有林においては、森林の有する水源かん養機能や土砂流出・崩壊防止機能の向上を図るため、令和3年度事業として、森林整備（植栽・下刈・除伐・間伐）を実施、治山対策（溪間工・山腹工）を実施した。

【実施署：北信森林管理署、中信森林管理署、東信森林管理署】

中信森林管理署



長野県塩尻市奈良井国有林 下刈

東信森林管理署



長野県東御市高峰国有林 間伐

北信森林管理署



長野県木島平村往郷国有林 溪間工

中信森林管理署



長野県塩尻市賛川国有林 除伐

北信森林管理署



長野県信濃町黒姫山国有林 除伐

東信森林管理署



長野県東御市高峰国有林 山腹工

【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料
<https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf>

砂防施設の老朽化・流木対策

取組No	大和川	-	紀の川	-	熊野川	8	木津川	-
取組機関	徳島県				連携機関	なし		

◎取組概要

砂 防 砂防関係施設の効率的・効果的なメンテナンスと情報発信の推進 <流域治水>

概要・課題

- 近年、土砂災害が激甚化・頻発化している状況の中、完成後30年を経過した施設が5割以上を占めており、老朽化対策は喫緊の課題

対策内容 **3か年緊急対策・5か年加速化対策**

- ライフサイクルコストの縮減及び各年の修繕等に要する費用の平準化を図りつつ、長寿命化対策を計画的に実施

ライフサイクルコスト縮減（イメージ）

整備前

整備後

宇多谷 砂防堰堤（美馬市）

整備前

整備後

山城大野 地すべり水路（三好市）

対策効果

- 老朽化・長寿命化対策完成数が増加し、住民の安全性が向上

平成29年度以前の完成 1.0箇所／年

「3か年緊急対策」と「5か年加速化対策」を活用

平成30年度以降の完成 1.4箇所／年

老朽化・長寿命化対策を強力に加速！

- 管理型砂防堰堤に堆砂計測板を設置することで、除石管理を効率化

除石開始高

- ・「除石開始高」を明示し、UAVで効率的に点検

- IoT雨量計を主に土砂災害警戒区域内の「要配慮者利用施設」に設置し、住民の早期避難を促進

IoT雨量計（通信機能搭載）

ソーラー電源（独立電源）

避難判断等に活用

- ・電源不要
- ・新規通信設備不要
- ・設置場所の制限を受けにくい

【出典】徳島県における県土強靱化の成果集（令和5年5月策定）徳島県における県土強靱化の成果集
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/kenseijoho/hodoteikyoshiro/5041660/>

ホットライン構築による県・市村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施

取組No	大和川	8	紀の川	9	熊野川	9	木津川	14
------	-----	---	-----	---	-----	---	-----	----

取組機関	奈良県	連携機関	なし
------	-----	------	----

◎取組概要

令和元年台風第19号において県から紀の川圏域の市町村へホットラインが実施された。

ホットラインの構築・実施

課題対応 C

○県・市町村間のホットラインの構築、運用開始

【平成30年度：奈良県】

県・市町村間の洪水対応ホットラインを構築し、平成30年6月16日から運用を開始した。今年度のホットラインは10月12日（台風19号）に行われて、紀の川圏域では**合計5回**であった。土木事務所から市町村へ危険水位到達情報などを伝えた。

ホットラインの概念

県管理河川は中小規模の河川が多く、急激な水位上昇も考えられることから、避難の判断につながる情報の遅れや漏れを防ぐため、**河川管理者から、避難勧告等の発令を判断する市町村長等へ直接電話により伝達する仕組みです。**

ホットライン概念図

土木事務所（河川管理者）	
水防周知河川	危険度レベル
	氾濫等の発生
	氾濫危険水位
	避難開始水位
水防警報（出動）	氾濫注意水位
水防警報（準備）	水防待機水位
【水防情報】	



市町村（水防管理団体）	
避難情報	水防活動等
避難勧告／避難指示（緊急）	<u>避難完了</u>
避難準備、高齢者等避難開始	
	水防隊出動
	水防隊配備

實施記錄表（例）

[illegible]

实施回数

＜10月12日＞
吉野土木→各市町村：ライン① 2回（吉野川）
五條土木→各市町村：ライン① 2回（吉野川、丹生川）
ライン② 1回（丹生川）

感想等

避難情報発令の判断材料となる危険水位などの情報を、河川管理者から市町村へ直接電話により伝えることで、情報伝達の遅れや漏れを防ぐことができた。

今年度の運用を踏まえて、限られた時間の中で迅速かつ的確に情報伝達できるように、協議会の場を活用して情報の伝達方法等について確認することが必要である。

4-10

下渚水位局（紀の川）及び貝原水位局（丹生川）で避難判断水位を超過し、関係する市町村にホットラインが実施された

【出典】奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会第3回協議会（令和2年5月17日書面開催）資料

避難情報の発令基準の設定・見直し

取組No	大和川	9	紀の川	10	熊野川	10	木津川	17・55
取組機関	京都府京都市			連携機関	なし			

◎取組概要

＜表3 警戒レベルの種類＞

警戒レベル	行動を市民に促す情報	発表者	市民がとるべき行動
警戒レベル5	緊急安全確保 (災害が発生し、又はまきに発生しようとしている場合に、可能な範囲で発令)	市	既に災害が発生又は切迫している状況。 命の危険 直ちに安全確保！
警戒レベル4	避難指示	市	<u>避難場所への避難や屋内安全確保など、速やかに適切な避難行動をとるべき状況。</u> なお、避難場所への立退き避難がかえって命に危険を及ぼしかねないと思われる場合は、近隣の安全な場所への避難や自宅内のより安全な部屋への移動等の避難行動をとる。 ※「避難」は、必ずしも、避難場所に行くことではなく、あらかじめハザードマップなどでお住まいの地域の想定浸水深を把握するなど、避難場所への避難が屋内安全確保なのかを確認して適切な避難行動をとること。
警戒レベル3	高齢者等避難	市	避難行動要支援者とその支援者は避難を開始する状況で、その他の人は避難の準備を整える。
警戒レベル2	洪水注意報 大雨注意報等	気象庁	避難に備え、ハザードマップ等により、自らの避難行動を確認する。
警戒レベル1	早期注意情報	気象庁	気象情報等の最新情報を確認するなど、災害への心構えを高める。

＜表4 警戒レベル相当情報の種類＞

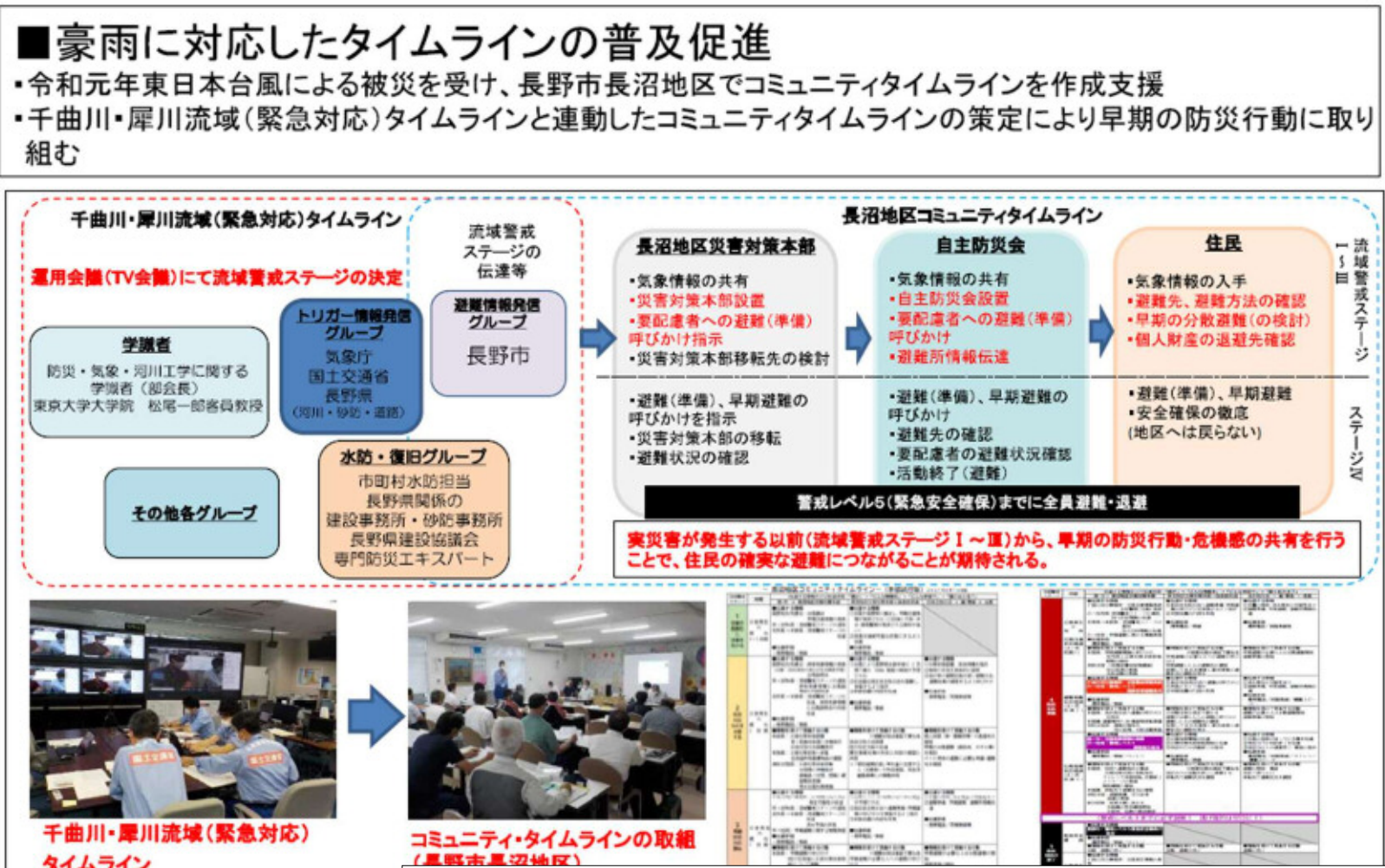
警戒レベル相当	住民が自ら避難行動をとる際の判断に参考となる情報（警戒レベル相当情報）		
	洪水に関する情報		土砂災害に関する情報
	水位情報がある場合	水位情報がない場合	
警戒レベル5相当	氾濫発生情報	大雨特別警報（浸水害）※14	大雨特別警報（土砂災害）※13
警戒レベル4相当	氾濫危険情報	洪水警報の危険度分布（非常に危険）	・土砂災害警戒情報 ・土砂災害に関するメッシュ情報（非常に危険） ・土砂災害に関するメッシュ情報（極めて危険）
警戒レベル3相当	氾濫警戒情報	・洪水警報 ・洪水警報の危険度分布（警戒）	・大雨警報（土砂災害） ・土砂災害に関するメッシュ情報（警戒）
警戒レベル2相当	氾濫注意情報	洪水警報の危険度分布（注意）	土砂災害に関するメッシュ情報（注意）
警戒レベル1相当	—	—	—

【出典】京都市避難情報判断・伝達マニュアル〔水害・土砂災害編〕

タイムライン作成

取組No	大和川	1 1－1	紀の川	1 2－1	熊野川	1 2－1	木津川	-
取組機関	長野県長野市			連携機関	なし			

◎取組概要



【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料
<https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf>

タイムライン更新の必要有無の確認 タイムライン更新

取組No	大和川	11-2,11-3	紀の川	12-2,12-3	熊野川	12-2,12-3	木津川	-
取組機関	長野県松川町				連携機関	なし		

◎取組概要

■豪雨に対応したタイムラインの普及促進

水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し
【参加者】松川村、大町ダム管理所、浸水想定区域内行政区

ダム管理所・自治体・地域住民との水害を想定した情報伝達訓練を実施

- ①大町ダム管理所長と村長のホットラインによる情報伝達
- ②国土交通省WEB会議システムを用いた情報伝達(共有)
- ③高瀬川堤内地へのサイレン・スピーカー放送による地域住民への情報伝達



令和3年8月29日(日) WEB会議システムを用いた情報伝達訓練の様子(松川村(左)、大町ダム管理所(右))

【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料

<https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf>

タイムラインに基づく訓練の実施

取組No	大和川	1 3	紀の川	1 4	熊野川	1 3	木津川	-
取組機関	佐賀県玄海町			連携機関	なし			

◎取組概要

唐津・玄海圏域 二級水系流域プロジェクト【玄海町の取組】
～玄界灘にそそぐ多様な特徴を有する河川の流域における流域治水対策の推進～

■自主防災組織、消防団(水防団)、防災リーダーの育成

防災訓練の実施



情報伝達訓練



住民避難訓練(自主防災組織)



消防団による広報訓練



消防団による「こえかけ」広報訓練



防災セミナー

成果

- タイムラインに基づく実践的な訓練を反復することで、行動を定着させることができる
- 逃げ遅れを防ぐための防災意識の啓発が図れる
- 各自が情報を入力し判断することの大切さを理解してもらう

【出典】令和5年度唐津・玄海圏域二級水系流域治水協議会唐津・玄海地域の県管理河川大規模氾濫に関する減災対策協議会_資料
https://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji00379855/3_79855_up_g163ujac.pdf

多機関連携型タイムラインの拡充

取組No	大和川	14	紀の川	15	熊野川	14	木津川	18
取組機関	北陸地方整備局 千曲川河川事務所			連携機関	流域市町村等			

◎取組概要

■豪雨に対応したタイムラインの普及促進

- 千曲川流域に着目した「千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン」を、令和2年9月より試行運用を開始
- 流域タイムラインを円滑に運営するためのツール「情報共有プラットフォーム」を開設し、各機関の状況を共有
- 構成機関が一堂に会した「運用会議」を開催し、流域全体で危機感を共有し早期の対応を実施できる体制を構築

【運用会議実施状況】※令和3年度9月末現在
令和2年度:2回
令和3年度:7回 計9回

(代表例)令和3年8月出水(前線性降雨)
①8月12日 流域警戒ステージⅡに移行を決定
②8月13日 流域警戒ステージⅢに移行を決定
③8月16日 翌17日からの再度の大雨に対する危機感共有
④8月17日 降雨状況・見込みの共有

運用会議(TV会議)千曲川河川事務所・長野県危機管理防災課主催

利水ダム管理者
治水協定に基づく事前放流

学識者
防災・気象・河川工学に関する学識者(総合長)
東京大学大学院 松尾一郎客員教授

トリガー情報発信グループ
気象庁
国土交通省 長野県
(JQUH・砂防・道防)

避難情報発信グループ
佐久市、上田市、松本市、大町市、長野市、中野市等の各流域自治体

交通グループ
JR東日本
しなの鉄道
長野電鉄
上田電鉄
アルピコ交通
NEXCO東日本

ライフライングループ
中部電力パワーグリッド
長野新電力
東日本電信電話
N.T.T.ドコモ

報道グループ
NHK長野放送局
長野放送
長野テレビ
長野朝日放送
長野県ケーブルテレビ協議会
PMながの

水防・復旧グループ
市町村水防担当
長野県関係の建設事務所・砂防事務所
長野県建設協会
専門防災エキスパート

事前交通規制グループ
長野県道事務所
長野県道管理課
長野県警本部
NEXCO東日本

WEB会議

千曲川河川事務所

各構成機関

千曲川・犀川流域緊急対応タイムライン

新たに設定される流域警戒ステージ

時期区分	防災行動の目標
流域警戒ステージⅠ	災害の危険性に注意を向ける
流域警戒ステージⅡ	防災対応の方針を決定する
流域警戒ステージⅢ	防災対応を開始する
流域警戒ステージⅣ	上下流を意識した防災対応を実施する

【出典】千曲川・犀川流域の減災に係る取組方針 令和4年2月_資料
<https://chikuma-kinkyu.com/C8aZPtbs/wp-content/uploads/2023/04/2.pdf>

情報提供場所の理解促進:
 気象庁HPのレーダ雨量情報のリンクを自治体のホームページに貼り付け

取組No	大和川	38	紀の川	36	熊野川	15	木津川	-
取組機関	黒滝村、吉野町			連携機関	なし			

◎取組概要

具体的な事例として、吉野町では、「Yahoo!防災速報」を利用し、吉野町独自の緊急情報を配信。また、黒滝村では、「黒滝村気象観測システム(LIVE映像)」の配信に加え、村内5箇所に無料で利用できるWi-Fiアクセスポイントを提供。

吉野町では吉野町独自の緊急情報を配信

黒滝町では黒滝村気象観測システム(LIVE映像)を配信

【出典】黒滝村__気象観測システム http://bousai.vill.kurotaki.nara.jp/cam_weather/index.html
 吉野町__「Yahoo!防災速報」を活用した緊急情報 <http://www.town.yoshino.nara.jp/chomin/shoubou/yahoo.html>

住民や隣接市村に確実に伝えるため、デジタル技術等を活用した情報伝達手法の整備
(河川水位等の水防情報の集約化)

取組No	大和川	33	紀の川	32	熊野川	19	木津川	-
取組機関	下市町、川上村			連携機関	なし			

◎取組概要

具体的な事例として、下市町では、NHKデータ放送の視聴方法を紹介しています。また、川上村では文字や音声、画像などで分かりやすく確認できる川上村 防災・行政ナビを提供。



下市町では、NHKデータ放送の視聴方法を紹介

川上村では、川上村防災・行政ナビを提供



【出典】下市町_NHKデータ放送の紹介 <https://www.town.shimoichi.lg.jp/0000001279.html>
川上村_川上村防災ナビ <https://www.vill.kawakami.nara.jp/life/docs/2020032500024/>

取組No	大和川	33	紀の川	32	熊野川	19	木津川	-
取組機関	奈良県斑鳩町			連携機関	町内自主防災組織等			

◎取組概要

斑鳩町自主防災連絡会の運営

○町内の自主防災組織、防災士、防災に関心のある者の相互の連携強化を目的として令和5年度に設立した「斑鳩町自主防災連絡会」の総会(研修・意見交換会)を実施した。

日 時: 令和6年7月21日(日)

参加機関: ①町内自主防災組織 ②町内防災士
③町内の防災に関心のある方
④奈良県防災士会 ⑤気象庁 奈良地方気象台

実施内容: 意見交換会等を通じ、各団体の活動や、課題などの共有を行った。



災害情報の収集・把握・管理システムの導入

○効率的な災害情報の収集・把握・管理・情報配信を目的に、(株)アルカディアが運用するSpeeCAN Timeline、映像通報システムを導入した。

導入日: 令和6年7月1日～



実施概要:

◆SpeeCAN Timeline(スピーキャン タイムライン)

・現場に出動した職員からの情報や写真について、役場(災害対策本部)との共通の地図上で管理し、情報共有を行う。

・連携する防災アプリ(ハザードン)へ情報連携することが可能であり、住民への通行止情報、浸水区域、避難所開設情報等の情報伝達を行う。

広域避難に向けた調整

取組No	大和川	20	紀の川	21	熊野川	22	木津川	-
取組機関	板倉町、加須市、古河市、境町、坂東市、館林市、佐野市、気象庁、利根川上流河川事務所 等			連携機関		なし		

利根川中流 4 県境広域避難協議会

□地区の概要

- 人 □：約73万人（全人口）
約16万人（浸水想定区域内の人口）
- 対象災害：利根川の氾濫
- 構成機関：板倉町、加須市、古河市、境町、坂東市、館林市、佐野市、気象庁、利根川上流河川事務所等
- 取組背景：利根川氾濫時において流域自治体からの逃げ遅れゼロを実現すること目標とし、自治体間連携を含む広域避難体制を構築するため、平成29年8月に設立。令和元年東日本台風で初めて広域避難を実施した際の経験を踏まえ、「広域避難のタイミング」「広域避難先の考え方」「社会的な啓発等」について「利根川氾濫からの広域避難に関する基本的な考え方」を取りまとめた。



出典：国土交通省利根川上流河川事務所HP

取組概要

- ◆平成26年に、加須市（北川辺地域）、板倉町、古河市、境町、坂東市及び利根川上流河川事務所において、利根川の氾濫による大規模水害時における避難誘導體制に係る問題意識の共有、課題解決に向けた検討、関係機関の連携体制の強化を目的とした勉強会を設置・開催
- ◆平成29年8月22日に、広域避難の実現に向けた防災講演会を開催するとともに、上記勉強会を発展・衣替えし、新たに首長をメンバーとして、関係県及び周辺自治体、気象庁をオブザーバーに加え、「利根川中流4県境 広域避難協議会」を設立し、検討を開始
- ◆令和元年台風第19号では本協議会設置後初めて構成機関による広域避難が実施（P. 3）
- ◆令和元年11月の第4回協議会では実施された広域避難の課題と今後の議論や検討の方向性等を共有
- ◆令和2年6月の第5回協議会では、「利根川氾濫における広域避難の基本方針」として広域避難のタイミング・広域避難先の考え方、社会的な啓発等についてとりまとめ

第5回 利根川中流4県境広域避難協議会 協議結果

利根川氾濫における広域避難の基本方針

広域避難のタイミング

広域避難先の考え方

社会的な啓発等

取組のポイント

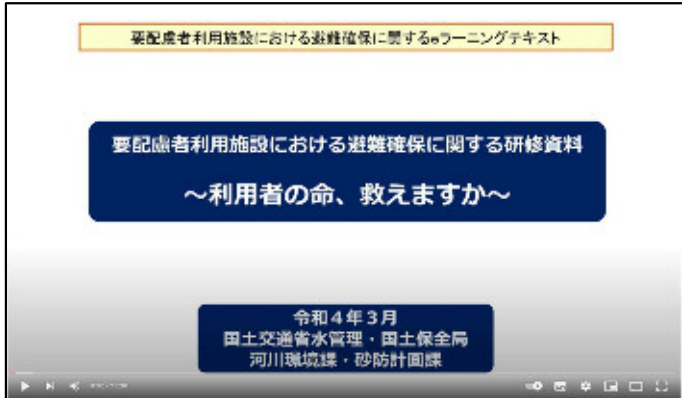
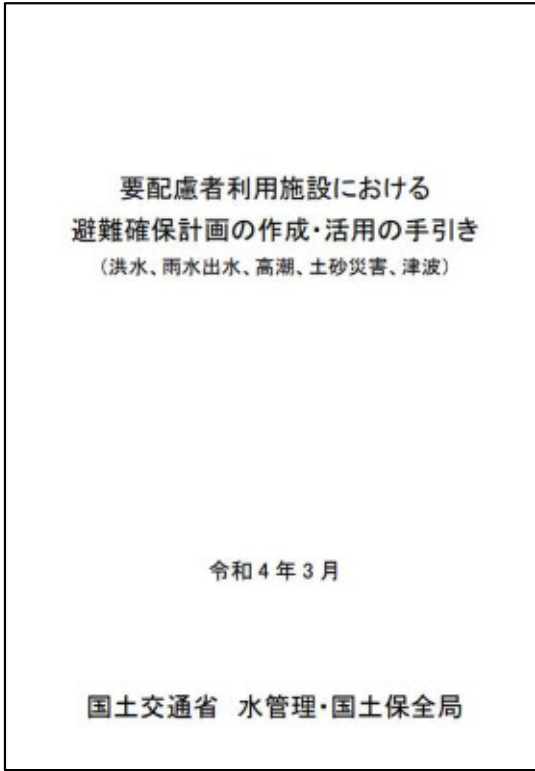
- ◆広域避難先は、住民各自が自主的に確保した親戚・知人宅、勤務先、宿泊施設等を第一とする。
- ◆市町は、自主避難先が確保できない住民等のために、近隣市町との協議や調整等により、公的な広域避難先の確保や、浸水のおそれが高い地域での車中避難等の多様な避難の選択肢の周知に努める。
- ◆高齢者等の要配慮者のうち、家族や地域でも避難が困難な住民を把握し、その人に対する広域避難支援を、行政中心で最優先に取り組む。

要配慮者利用施設の現状把握

取組No	大和川	27	紀の川	28	熊野川	23	木津川	-
取組機関	国土交通省			連携機関	なし			

◎マニュアル、参考資料の紹介

参考資料として、国土交通省HPより、要配慮者利用施設の浸水対策に関わる、避難確保計画の作成・活用の手引き・eラーニング教材(テキスト、動画)、事例集等が公開されてる。



避難確保計画の作成・活用の手引き・eラーニング教材等が公開されている

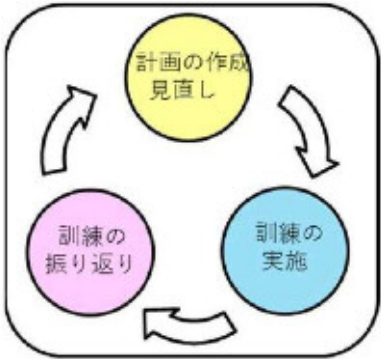
【出典】国土交通省HP 要配慮者利用施設の浸水対策
<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/bousai-gensai-suibou02.html>

要配慮者利用施設の避難計画作成
要配慮者利用施設の避難訓練の実施

取組No	大和川	28-1,28-2	紀の川	29-1,29-2	熊野川	24-1,24-2	木津川	23-1,23-2
取組機関	田主丸中央病院			連携機関	福岡県久留米市			

◎取組概要

施設では、ハザードマップを通して、河川氾濫など水害の危険性を認識していた。また、水防法に基づく避難確保計画を作成しており、毎年避難訓練を実施するなど災害に対する備えの意識が高かった。普段からの訓練実施により、令和5年7月10日の大雨時には、早期に垂直避難開始に踏み切ることができた。



◎令和5年7月10日大雨時の対応
福岡県久留米市にある田主丸中央病院では、病院内に水が流れ込み、1階部分が30cm程浸水した。1階入居者約50人をエレベーターにて2階に垂直避難させたため、人的被害はなし。
(なお、避難後、停電によりエレベーターは停止。)



【出典】国土交通省__流域治水優良事例集 https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/sesaku/index.html

避難所における感染症対策

取組No	大和川	-	紀の川	31	熊野川	25	木津川	16
取組機関	宇陀市、大淀町			連携機関	なし			

◎取組概要

具体的な事例として、宇陀市では、令和4年2月に地域防災計画を修正した際に避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に関する内容を追加。また、大淀町では、令和2年6月に感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルを作成。

避難所運営マニュアル
～災害時における避難所運営の手引き～
(感染症対策バージョン)



令和2年6月
大淀町

大淀町では、令和2年6月に感染症対策を盛り込んだ避難所運営マニュアルを作成

宇陀市地域防災計画

令和4年2月

6 感染症対策

新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、平常時から、指定避難所のレイアウトや動線等を確認しておくとともに、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当と保健福祉担当が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努める。

市は、感染防止のための備品・消耗品等を指定避難所ごとに備蓄する。詳細は、「指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン（宇陀市 令和3年10月）」によるものとする。

宇陀市では、令和4年2月の修正にて避難所等における新型コロナウイルス感染症対策に関する内容を追加

【出典】
宇陀市_宇陀市地域防災計画（令和4年2月）
<https://www.city.uda.nara.jp/kikikanri/saigai/bousaiekekaku.html>
大淀町_避難所運営マニュアル（感染症対策バージョン）（令和2年6月）
http://www.town.oyodo.lg.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=1004&frmCd=6-10-4-0-0

取組No	大和川	-	紀の川	-	熊野川	26-A	木津川	19
取組機関	河川管理者、下水道管理者、市町村				連携機関	なし		

#21 リスク空白域の解消
(浸水想定区域・ハザードマップ)

目的

避難の確保（平時）

根拠法令・計画等

水防法
大規模氾濫減災協議会
(減災に係る取組方針)

支援

予算・税制

水害リスク情報整備推進事業
内水浸水リスクマネジメント推進事業
津波・高潮危機管理対策緊急事業

技術的支援

- ・小規模河川の氾濫推定図作成の手引き（令和2年6月）
- ・内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（令和3年7月）
- ・高潮浸水想定区域図作成の手引き（令和3年7月）
- ・水害ハザードマップ作成の手引き（令和3年12月）

施策の内容

概要

・近年、中小河川等の水害リスク情報の提供を行っていない水害リスク情報の空白域で多くの浸水被害が発生しています。水害リスク情報の空白域を解消するため、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象を全ての一級・二級河川や下水道、海岸に拡大しています。

宮城県丸森町

水害リスク情報空白域における浸水被害

阿武隈川

一内川

凡例

× 人的被害

丸森町(字神明南地内)の被災状況
(令和元年東日本台風)

佐賀県佐賀市

中心市街地の浸水
(令和元年8月の前線に伴う大雨)

水害リスク情報の空白域における水害事例

施策の効果

- ・住宅等の防護対象があり、円滑・迅速な避難確保等を図る必要がある、全ての一級・二級河川、海岸における水害リスク情報を提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難行動を促進します。

指定対象河川拡大イメージ

施策推進のポイント

・河川（洪水浸水想定区域）では約15,000河川、下水道（雨水出水浸水想定区域）では約1,100団体が新たに指定対象として追加され、高潮（高潮浸水想定区域）では全ての海岸が指定対象となっています。

洪水

改正前
約2,000河川

水防法改正により拡大
約15,000河川

雨水出水

改正前
約20団体

水防法改正により拡大
約1,100団体

高潮

改正前

水防法改正により拡大

浸水想定区域(洪水、雨水出水、高潮)の指定対象

中小河川の洪水浸水想定区域図を反映した水害ハザードマップの作成

取組No	大和川	18-B	紀の川	18-B	熊野川	26-B	木津川	20-B
取組機関	広島県呉市			連携機関	なし			

◎取組概要

(1) 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組 呉市

- ③洪水浸水想定区域図・ハザードマップの作成・周知
- ④避難計画の作成・確認

想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図を基にした水害ハザードマップを作成し、印刷物の配布、ホームページへの掲載等により住民等へ周知
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図や中小河川における洪水浸水想定区域図に基づき、市町の避難計画を見直し住民等へ周知

令和3年度末に作成した二河川・野呂川(想定最大規模・計画規模)及び一部中小河川(想定最大規模)の浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップ(印刷物)の周知
<https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/82/kouzuihazardmap-r3.html>

令和3年度末に作成したWEB版ハザードマップ(中小河川の想定最大規模を全て反映済み)の周知
<https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/82/web-hazardmap.html>

【出典】令和4年度の主な取組事例広島県西部建設事務所管内【東ブロック】
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/541911.pdf>